



平成22年2月10日

各 位

上場会社名 **株式会社 ケー・エフ・シー**
本店所在地 大阪市北区西天満三丁目2番17号
代表取締役社長 村 上 俊 介
コード番号 3420 大証(市場第2部)
問 合 せ 先 責任者役職名 専 務 取 締 役
経 営 企 画 室 長
氏 名 堀 池 康 友
電 話 番 号 06-6363-5653

業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分、主要株主である筆頭株主の異動及び連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり積水樹脂株式会社(以下「積水樹脂」と言う)との業務・資本提携、並びに第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。また、当該自己株式処分により主要株主である筆頭株主の異動が見込まれるとともに、積水樹脂との共同出資の子会社を完全子会社化することも併せて、お知らせ致します。

記

I 資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分

1. 処分要領

(1) 処分の期日	平成22年3月1日
(2) 処分株式数	773,000株
(3) 処分価額	1株につき 493円
(4) 資金調達の額	381,089,000円
(5) 募集又は処分の方法	第三者割当
(6) 処分先	積水樹脂株式会社

2. 自己株式の処分の目的及び理由

積水樹脂とケー・エフ・シーとは、平成17年9月にそれぞれの子会社である積樹道路株式会社と株式会社アール・シー・アイとの合併により誕生したアールシーアイ・セキジュ株式会社を通じ両社の関係を緊密化して参りました。

今般、アールシーアイ・セキジュ株式会社をケー・エフ・シーの完全子会社とし、同社の合理化を図るとともに、縮小が懸念される建設業界において、積水樹脂とケー・エフ・シーの協力体制を更に強化し、経営資源の効率化と新たな顧客ニーズと市場ニーズを創出する体制を構築し、両社の発展に寄与することを目的として業務及び資本提携を行います。

また、積水樹脂及びケー・エフ・シーの両社は信頼関係をより一層強化させ、本業務提携をより強固にするために、積水樹脂はケー・エフ・シーの保有する自己株式773,000株を第三者割当による自己株式処分の方法により取得します。

なお、業務・資本提携の詳細につきましては、本日積水樹脂と共同で発表しております「積水樹脂株式会社と株式会社ケー・エフ・シーとの業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

処分総額	381,089,000円
処分費用概算額	0円
差引手取概算額	381,089,000円

(2) 調達する資金の具体的使途

当該自己株式処分による収入は、全額商品仕入や諸経費等の支払などに充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成22年3月以降、運転資金の一部に充当する予定であります。

4. 調達する資金使途の合理性に関する事項

調達する資金は全額運転資金に充当するものであり、当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価動向の推移に鑑み、当該処分に係わる取締役会決議の前日を含む1ヶ月間(平成22年1月12日～2月9日)の大阪証券取引所における終値の平均値から5%ディスカウントした価額と致しました。

処分価額の算定根拠は当社の現在の状況を踏まえ、経済環境や業界動向等を総合的に勘案するとともに、割当先のリスク面も考慮し、当社及び既存株主に対して不利となるような付帯条件を排除し、割当先と十分に協議をした上有利発行にならない範囲でのディスカウントを想定して検討致しました。

割当先は、当該処分株式を引受後2年間は市場売却・相対売却の制限があり、既存株主と比べ流動性面で制約がある点を考慮すると、算定基準株価の5%のディスカウントは特に有利な処分価額とは言えず、合理性があると判断しております。

また、割当価額を1ヶ月の終値の平均にしたことにつきましては、3ヶ月の平均と比較して変動額が少ないと判断したこと、さらに6ヶ月の平均などのそれ以上となりますと、四半期決算その他適時開示の内容をはさんでの算出となり、必ずしも会社の価値を反映しているとは言い切れない可能性があるかと判断し、直近1ヶ月の終値の平均価額と致しました。

このような判断を含め本日当社取締役会において、今回の積水樹脂との一層の関係強化にも伴う自己株式の処分について十分に討議・検討を行い、出席取締役全員の賛成により自己株式の処分を決定致しました。また、本日当社監査役3名全員(うち、社外監査役2名)からは本自己株式の処分価額を含む処分条件等は特に有利な金額ではなく、有利発行には該当せず適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社総議決権数は6,599個（直近で確定している平成21年9月30日現在）であり、今回の自己株式処分により割られる773,000株に係わる議決権（773個）の当社総議決権に対する希薄化率は11.71%であり一定の株式の希薄化が生じるものと認識しております。しかしながら今回の積水樹脂との業務・資本提携による一層の関係強化を図ることが当社の企業価値の向上に役立ち、ひいては株主価値向上に繋がるものと考えておりますので、株式の希薄化による影響を十分に補うことが出来るとの判断に至り、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①名称	積水樹脂株式会社
②本店所在地	大阪市北区西天満二丁目4番4号
③代表者役職・氏名	代表取締役社長 福井彌一郎
④事業内容	都市環境関連製品、街路・住建関連製品、 産業・生活関連製品の製造・販売
⑤資本金	12,334百万円
⑥設立年月日	昭和29年11月26日
⑦発行済株式総数	47,313千株
⑧決算期	3月31日
⑨従業員数(連結)	1,372名
⑩主要取引先	ユアサ商事、東洋エクステリア、日新鋼管、メタルワン鉄鋼製品販売 他
⑪主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行・農林中央金庫 みずほコーポレート銀行・三井住友銀行
⑫主要株主構成及び比率	<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社 (23.4%) ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (12.3%) ・積水樹脂株式会社 (自社株口) (5.2%) ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (3.2%) ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G) (2.9%)
⑬当事会社間の関係等	
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社には特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社には特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社には特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また当該会社の関係者及び関係会社は当社の関連当事者には該当しません。

⑭最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位:百万円)

決算期	積水樹脂株式会社		
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	48,139	49,235	49,471
連結総資産	80,918	80,654	75,451
1株当たり連結純資産額(円)	1,016.00	1,049.48	1,091.63
連結売上高	64,765	66,878	61,947
連結営業利益	5,486	6,000	5,647
連結経常利益	5,479	5,876	5,527
連結当期純利益	3,078	3,302	3,108
1株当たり連結当期純利益(円)	66.90	71.63	68.18
1株当たり配当額(内1株あたり中間配当額)(円)	15.00 (6.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)

※なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係無いことを確認しており、その旨の確認書を大阪証券取引所に提出しております。

(2) 処分先を選定した理由等

当社は本日積水樹脂との間で、それぞれが保有する技術やノウハウを相互に活用し、協力体制を強固にすることを目的とした「業務提携」を締結しました。本業務提携をより効率的かつ効果的に実施すべく「資本提携」にも合意し、自己株式の処分先として積水樹脂株式会社を選定致しました。

(3) 処分先の保有方針

当社は自己株式の処分先から処分する株式の保有方針について、本業務・資本提携の趣旨に鑑み、中長期的に継続して保有する意向であるとの旨の報告を受けております。

当社は、処分先である積水樹脂株式会社に対して、自己株式処分の払込期日（平成22年3月1日）から2年間について、積水樹脂が割当自己株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び株式数等の内容を直ちに書面により報告すること、当社が当該報告の内容を大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定であります。

(4) 処分先の払込に要する財産の存在について確認した内容

本自己株式に係わる払込については、割当予定先から払込期日に全額を払い込むことの確約をいただいております。また、積水樹脂が平成22年1月27日に公表致しました平成21年12月31日現在の財務諸表から、同日現在の現預金残高は17,452百万円と確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成21年9月30日現在)		処分後	
高田信子	10.52%	積水樹脂株式会社	10.53%
高田俊太	5.12%	高田信子	10.52%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.41%	高田俊太	5.12%
ケー・エフ・シー取引先持株会	4.18%	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.41%
吉田隆興	3.04%	ケー・エフ・シー取引先持株会	3.86%
新井嘉重	2.86%	吉田隆興	3.04%
電気化学工業株式会社	2.71%	新井嘉重	2.86%
坂本澄雄	2.52%	電気化学工業株式会社	2.71%
ケー・エフ・シー従業員持株会	2.44%	坂本澄雄	2.52%
株式会社中外精工	2.35%	ケー・エフ・シー従業員持株会	2.44%

- (注) 1. 処分前(平成21年9月30日現在)には、当社は自己株式を773,615株(10.48%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 処分後の大株主及び持株比率につきましては、平成21年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による資金調達は、当社の平成22年3月期の業績及び与える影響は、連結・個別ともに軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件の第三者割当による自己株式の処分は支配株主の異動を伴うものではなく、また、希薄化率が25%以上とならないため、株式会社大阪証券取引所の定める上場会社の企業行動に関する規範第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	25,231	21,786	22,878
営業利益	959	589	978
経常利益	877	460	899
当期純利益	970	304	461
1株当たり当期純利益(円)	146.68	46.08	69.86
1株当たり配当額(内1株あたり中間配当額)(円)	16.00 (-)	11.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり純資産額(円)	720.04	700.74	748.80

(2) 現時点における発行済み株式総数及び潜在株式数の状況 (平成21年9月30日現在)

	株式数	発行済み株式に対する比率
発行済み株式数	7,378,050 株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	— 株	— %
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	— 株	— %
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	— 株	— %

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

(単位:円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	720	670	450
高 値	720	759	643
安 値	614	458	392
終 値	650	469	500

②最近6カ月間の状況

(単位:円)

	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
始 値	620	612	585	569	503	499
高 値	640	615	585	569	520	525
安 値	602	600	499	527	479	499
終 値	620	600	569	530	496	507

③処分決議前日の状況 (単位:円)

	平成22年2月9日現在
始 値	510
高 値	511
安 値	510
終 値	511

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

上記Iに記載のとおり、今回の第三者割当による自己株式処分により以下の通り高田信子が主要株主である筆頭株主に該当しなくなり、新たに積水樹脂が筆頭株主となる見込みであります。

2. 当該株主の名称等

(1) 主要株主である筆頭株主になるもの

①名称：積水樹脂株式会社

②本店所在地など積水樹脂の概要については、上記I. 6. (1) をご参照下さい。

(2) 主要株主である筆頭株主でなくなるもの

①氏名：高田信子 (株式会社ケー・エフ・シー 相談役)

②住所：大阪府吹田市

3. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権に対する割合

(1) 積水樹脂株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成21年9月30日現在)	4個 (4,000株)	0.06%	—
異動後 (平成22年3月1日予定)	777個 (777,000株)	10.54%	第1位

(2) 高田信子

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成21年9月30日現在)	776個 (776,000株)	11.76%	第1位
異動後 (平成22年3月1日予定)	776個 (776,000株)	10.53%	第2位

(注) 総株主の議決権に対する割合は、異動年月日で確定している総株主の議決権の数6,599個(平成21年9月30日現在、当社が保有する自己株式に係わる議決権は含まず。)を基準として、異動後は今回の第三者割当による自己株式処分に伴う増加株式数773,000株に係わる議決権数(773個)を加えた値を基に算出しております。

4. 異動年月日

平成22年3月1日 (予定)

5. 今後の見通し

割当先の積水樹脂は今回の割当株式について、当社との業務・資本提携の趣旨に鑑み、中長期的に継続して保有する意向であるとの旨の報告を受けております。

また、今後両社で「事業提携委員会」(仮称)を設置し、早急に検討を進め、提携案件を具体的に推進して行く予定であり、その内容は必要に応じて開示いたします。

Ⅲアールシーアイ・セキジュ株式会社の完全子会社化

1. 株式取得の理由

積水樹脂及びケー・エフ・シーの両社は平成17年9月にはさらなる緊密化を図る目的で子会社同士の合併を実施し、アールシーアイ・セキジュ株式会社が誕生し、今回の積水樹脂株式会社との業務・資本提携及びそれに伴う第三者割当による自己株式処分により両社の関係は一層強化され、両社の経営の効率化と当社の連結経営を強化する目的で、アールシーアイ・セキジュ株式会社を完全子会社化することと致しました。

2. 異動する子会社(アールシーアイ・セキジュ株式会社)の概要

①商号	アールシーアイ・セキジュ株式会社
②代表者	代表取締役社長 森 尚武
③本店所在地	大阪市北区西天満三丁目2番17号
④設立年月日	平成17年9月1日
⑤主な事業の内容	耐震関連工事及びあと施工アンカー工事等の設計施工
⑥決算期	3月31日
⑦従業員数	27名
⑧資本金	74百万円
⑨発行済み株式数	482,000株
⑩大株主及び比率	・株式会社ケー・エフ・シー 60.2% ・積水樹脂株式会社 39.8%
⑪最近3年間の業績	(単位:百万円)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,209	2,182	1,479
売上総利益	464	524	354
営業利益	100	142	23
経常利益	111	158	24
当期純利益	66	81	17
総資産額	863	848	748
純資産額	261	342	360
1株当たりの配当金	無配	無配	無配

3. 株式の取得先

- (1) 商号：積水樹脂株式会社
- (2) 本店所在地など積水樹脂の概要については、上記I. 6. (1) をご参照下さい。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 290,000株 (所有割合60.2%) (議決権の数290個)
- (2) 取得株式数 192,000株 (150百万円) (議決権の数192個)
- (3) 異動後の所有株式数 482,000株 (所有割合100.0%) (議決権の数482個)

5. 日程

平成22年2月10日 取締役会決議・株式譲渡契約書締結

6. 業績に与える影響

今回の完全子会社化に伴う平成22年3月期の業績に与える影響は、軽微であります。

なお、本件に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ケー・エフ・シー 経営企画室 06-6363-5653

以上